

# 進化する内部監査

KPMG Powered Enterprise

2022年

## 内部監査機能の真価を発揮する好機

ステークホルダーの期待に応えるには、データとテクノロジーを活用した、より機動力の高い内部監査を実現し、アシュアランスの向上、インサイトの発掘、業務改善につなげていかなければなりません。そのためには、組織とともに進化する内部監査機能が求められます。

### 戦略の推進を図る

内部監査機能は、少ないリソースでより多くの成果を求められていることから、重要なトランスフォーメーションと戦略的ソーシングの優先候補の1つとみなされるようになりました。しかし、多くの内部監査部門では、以下のような重要課題を内包していると思われる。

- 内部監査機能を、テクノロジーの急速な変化とデジタル化の加速に対応させるにはどうすればよいか。
- 規制の変更や社会的な期待の変化にどのように対応できるか。
- どのような「新しい働き方」を導入すれば、人材の確保と定着を図れるか。
- 新たなリスクをより適切に管理するにはどうすればよいか。
- 予算的な制約を受けつつ、オペレーティングモデルも変化するなかで、内部監査機能はどのように付加価値を提供できるか。

### KPMG Powered Enterpriseへようこそ

KPMG Powered Enterpriseの内部監査ソリューション（Powered Internal Audit）は、KPMGグローバルのナレッジを結集し、内部監査の業務設計に関する複数のフレームワークが整理された一連のパッケージです。クラウド環境にあらかじめ設定された業務プロセスの設計モデルに従うことで、あるべき内部監査機能の導入を後押しします。

豊富な経験を持ち、各業界に精通したKPMGの内部監査担当プロフェッショナルが、実用的なインサイトの獲得を支援します。データとテクノロジーに裏付けられたテクニカルスキル、各規制に関する知識、さまざまなビジネスモデルに対する見識を活用することで、リスクの効果的な評価と管理を行い、企業の戦略目標達成をサポートします。

内部監査機能の進化を実現するには、研修などによる従業員のスキル開発や採用計画、そして技術インフラ構築への大規模な投資が必要です。

### 課題を発見するだけでなく、解決へと導くために

先進的な内部監査部門は、破壊的創造に対応するため、次の6つのテーマを検討しています。

- **ステークホルダーとの協業と信頼関係**：内部監査を通じて、上位のステークホルダーからの要求を把握し、時間をかけて信頼関係を構築します。
- **内部監査戦略の策定とバリューマネジメント**：内部監査戦略では、アシュアランスの向上、インサイトの発掘、業務改善をステークホルダーのニーズに合わせてどのように組み合わせるかを検討します。
- **新しい働き方**：人材戦略では、有能な人材を確保するために、監査アドバイスの提供方法、求められる新たな人材像、内部監査部門の勤務形態について検討します。
- **新業務モデルへの迅速な適応**：破壊的創造に対応し、経営戦略への柔軟性を保ちながら、ほかのラインとの連携を図ります。
- **データ、アナリティクス、インサイト**：社内データを活用し、内部監査を通じて新規データを収集・分析することで、インサイトとアシュアランスを提供します。
- **デジタル化の加速**：経営目標に則したテクノロジーの活用を進め、プログラムやプロジェクトレベルの業務に活かせるようにします。

### 内部監査のトランスフォーメーションを加速するために

- 内部監査の戦略的ビジョンを構築する
- 3ラインモデルの第1線および2線との連携によりシナジーを生み出す
- 新たなサービス提供に必要なケイパビリティを再定義する
- 内部監査のアシュアランス対象に合わせてデータニーズを調整する
- 全体像は描くが、試験的に小さく始めることを重視する

## ソリューションに含まれるもの

KPMG Powered Internal Auditは、先進的な事例と業務プロセス、実績のあるテクノロジーソリューション、次世代の業務変革フレームワークを提供する真の統合型ソリューションです。

**KPMG Target Operating Model (TOM)** - 企業が業務変革を実現する際に利用可能な目指す姿の模範解答

**KPMG Powered Execution Suite** - 企業の業務変革とDXを成功に導くための方法論および最先端の実行支援ツール

**KPMG Powered Evolution** - 継続的な業務変革とDXを推進するためのサービス

## KPMGのターゲットオペレーティングモデル (TOM)



## Powered Internal Auditの機能

- 内部監査のアプローチとガバナンス
- 人的資源／人材の管理
- リスク評価の実施
- 機動的な内部監査計画の策定
- 内部監査計画におけるリスクベースアプローチの導入
- 個別プロジェクトの開始
- 個別プロジェクトの実行
- プロジェクトの報告
- 課題と対策の管理
- 企業全般にかかわる監査報告
- 企業価値の向上
- コンサルティングマインドセット  
(課題を発見するだけでなく解決へと導くための思考転換)

### 期待されるメリットと成果

— 重要リスクのマネジメントに対する貢献	— 指摘事項とアクションプランの明確化	— 影響予測の精度向上
— 監査人材の有効活用	— 監査報告書の作成時間の短縮	— 監査実施期間の短縮

© 2022 KPMG LLP, a Delaware limited liability partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. NDP273867-1AB

© 2022 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5033

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization...

## KPMG Powered Enterpriseがもたらすもの

- 企業のビジネスモデルの刷新
- 組織の成長とともに進化する俊敏な業務部門の構築
- 社員が変革を受け入れられる企業文化の醸成
- 価値創造とパフォーマンス向上のための先進テクノロジーの活用
- 未来の成功へと導くための先進事例の採用
- サービスの提供とデータの活用を最適化することによる競争優位性の獲得

## ServiceNowによって実現する KPMG Powered Internal Audit



ServiceNow は、KPMG Powered Internal Auditにとって戦略的に重要なプラットフォームです。KPMGは、このプラットフォーム専用のターゲットオペレーティングモデルを構築し、内部監査ソリューションの品質維持と向上に積極的に取り組んでいます。また、最新版のServiceNowから得られる価値を最大化し、カスタマイズを最小限に抑え使いやすさを追求しています。

**KPMG Powered Internal Audit**について詳しくは [www.kpmg.com/poweredinernalaudit](http://www.kpmg.com/poweredinernalaudit) (英語サイト) をご覧いただくか、下記お問合せ先までご連絡ください。

### お問合せ先

KPMGコンサルティング株式会社  
T: 03-3548-5111  
E: [kc@jp.kpmg.com](mailto:kc@jp.kpmg.com)  
[home.kpmg/jp/kc](http://home.kpmg/jp/kc)

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則および利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問合せください。

本リーフレットは、KPMGインターナショナルが2022年1月に発行した「Internal audit, evolved - KPMG Powered Enterprise | Internal Audit」を、KPMGインターナショナルの許可を得て翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。本文中では、Copyright、TM、Rマーク等は省略しています。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。